

平成29年第1回市議会定例会において可決された意見書

指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書

平29. 3. 21 第1回定例会で可決
提出先 衆議院議長，参議院議長
内閣総理大臣，厚生労働大臣
総務大臣

指定給水装置工事事業者制度は、平成8年の水道法改正以来、全国一律の指定基準を持って運用されてきました。しかし、25年度末の厚生労働省のアンケート調査によれば、所在不明な指定工事事業者は約3千者、違反行為件数は年1,740件、苦情件数は年4,864件など、トラブルが多発している実態が明らかになりました。

現行制度では、新規の指定のみが規定されているため、廃止、休止等の状況が把握されないことや工事事業者が複数の水道事業者から指定を受けている場合には、水道事業者による講習会の実施や指導・監督等が困難になっていることが指摘されています。

水道利用者の安心・安全のためには、不適格事業者を排除し、継続的なメンテナンスを確保する必要があります。

よって、国におかれては、下記事項を実現されるよう強く要請します。

記

1. 指定給水装置工事事業者制度を建設業と同様に更新制とすること。
2. 水道が生活密着型インフラであることに鑑み、配管技能者の適正配置の確認、管路の更新・耐震化等を通じて安全な水の供給を将来にわたって確保できるよう必要な措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。